

環境省

環境省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定外来生物の指定（令和5年6月5日公表）	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和5年8月公布、9月施行）。</p>
2	特定水銀使用製品の追加（令和5年8月10日公表）	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・一部施行した（令和5年12月公布・一部施行。令和6年7月一部施行予定。令和7年1月全面施行予定）。</p>
3	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指定（令和5年9月14日公表）	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・一部施行した（令和5年12月公布・令和6年2月一部施行。同年6月全面施行予定）。</p>
4	水質汚濁防止法の排水基準項目の見直し（令和5年10月13日公表）	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「水質汚濁防止法施行令の一部を改正する政令」を公布し施行予定（令和6年1月公布、令和7年4月施行）</p>
5	特定家庭用機器再商品化法の対象品目の追加（令和5年10月20日公表）	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「特定家庭用機器再商品化法施行令の一部を改正する政令」を公布・施行（令和5年12月公布、令和6年4月施行）</p>
6	国内希少野生動植物種及び国際希少野生動植物種の追加（令和5年12月18日公表）	<p><制度改正></p> <p>規制の事前評価及びパブリックコメントの結果を踏まえ、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布・施行した（令和6年1月公布、2月施行）。</p>

7	二酸化炭素の貯留事業に関する制度整備 (令和6年2月9日)	<制度改正> 規制の事前評価の結果を踏まえ、「二酸化炭素の貯留事業に関する法律案(海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に係る部分)」を国会に提出した(令和6年2月提出)。
8	資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化のための措置の創設(1)廃棄物処分業者が取り組むべき措置に関する判断の基準に照らして、特に処分量の多い産業廃棄物処分業者であって、再資源化の実施の状況が著しく不十分な業者に対する、環境大臣の勧告及び命令(令和6年2月28日)	<制度新設> 規制の事前評価の結果を踏まえ、「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律案」を国会に提出した(令和6年3月提出)。
9	資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化のための措置の創設(2)環境大臣の計画認定による廃棄物処理法の特例(令和6年2月28日)	
10	国際協力排出削減量関係事務に係る指定法人制度の新設(令和6年3月4日)	<制度新設> 規制の事前評価の結果を踏まえ、「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和6年3月提出)。
11	自然公園法等の許可等のワンストップ特例の設定(令和6年3月4日)	<制度改正> 規制の事前評価の結果を踏まえ、「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案」を国会に提出した(令和6年3月提出)。
12	環境影響評価法の特例(令和6年3月11日)	<制度改正> 規制の事前評価の結果を踏まえ、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した(令和6年3月提出)。

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(令和5年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	技術研究組合の所得の計算の特例	<税制改正> 政策評価の結果を踏まえ、令和6年度改正要望を行った(令和6年度税制改正大綱において、要件等を見直したうえで措置された)。

2	公共の危害防止のために設置された施設 又は設備に係る課税標準の特例措置	<p><税制改正></p> <p>政策評価の結果を踏まえ、公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置について、令和6年度改正要望を行った。</p>
---	--	--

(事後評価)

表3 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式) (令和5年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/env_h24.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	<p>【施策1目標1-1】</p> <p>地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくり</p>	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、地球温暖化対策の計画的な推進による脱炭素社会づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：378,517,085千円</p> <p>【予算案額：171,281,874千円】</p>
2	<p>【施策1目標1-2】</p> <p>世界全体での抜本的な排出削減への貢献</p>	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、世界全体での抜本的な排出削減への貢献に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：24,693,006千円</p> <p>【予算案額：18,838,728千円】</p>
3	<p>【施策1目標1-3】</p> <p>気候変動の影響への適応策の推進</p>	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、気候変動の影響への適応策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：738,226千円</p> <p>【予算案額：700,000千円】</p>
4	<p>【施策3目標3-1】</p> <p>大気環境の保全（酸性雨・黄砂対策を含む。）</p>	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、大気環境の保全に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：1,969,070千円</p> <p>【予算案額：1,928,292千円】</p>
5	<p>【施策3目標3-2】</p> <p>大気生活環境の保全</p>	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、大気生活環境の保全に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：115,461千円</p> <p>【予算案額：105,638千円】</p>

6	<p>【施策3目標3-3】 水環境の保全（海洋環境の保全を含む。）</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 引き続き、水環境の保全に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：5,015,111千円 【予算案額：2,941,659千円】</p> <p><機構・定員要求> 里海づくり等を支援するための体制を強化するため、令和6年度定員要求で、中部地方環境事務所における里海づくり推進専門官を1名配置。 水道水質・衛生管理行政の移管等に伴う環境省の体制強化のため、令和6年度機構・定員要求で水道水質・衛生管理室の設置及び室員8名を要求した。</p>
7	<p>【施策3目標3-4】 土壌環境の保全</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 引き続き、土壌環境の保全に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：324,813千円 【予算案額：321,953千円】</p>
8	<p>【施策3目標3-5】 ダイオキシン類・農薬対策</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 引き続き、ダイオキシン類・農薬対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：256,943千円 【予算案額：256,943千円】</p>
9	<p>【施策3目標3-6】 東日本大震災への対応（環境モニタリング調査）</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 引き続き、東日本大震災被災地及び周辺地域への対応に係る施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：819,301千円 【予算案額：819,301千円】</p>
10	<p>【施策5目標5-1】 基盤的施策の実施・国際的取組</p>	引き続き推進	<p><予算要求> 引き続き、基盤的施策の実施及び国際的取組に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：1,334,948千円 【予算案額：1,214,533千円】</p> <p><機構・定員要求> ネイチャーポジティブ推進の基盤となる情報整備の体制を強化するため令和6年度定員要求で、自然環境局自然環境計画課生物多様性センターに1人の増員を要求した。</p>

			<p>ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた施策を実施する等の機能を強化するため令和6年度定員要求で、自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室に1人の増員を要求した。</p>
11	<p>【施策5目標5-2】 自然環境の保全・再生</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求> 引き続き、自然環境の保全・再生に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：3,239,512千円 【予算案額：2,477,252千円】</p> <p><機構・定員要求> 世界遺産条約に基づく要請事項への対応及び世界自然遺産の管理水準向上のための体制強化を目的として、令和6年度定員要求で、沖縄奄美自然環境事務所に世界自然遺産専門官1人の増員を要求した。</p> <p>生物多様性の見える化（保全効果等の可視化）や、民間活動の促進のため、令和6年度定員要求で、自然環境局自然環境計画課に1人の増員を要求した。</p> <p><採択事業> 山岳環境保全対策事業で補助事業を新規に5件採択した。 OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業で補助事業を新規に57件採択した。</p> <p><制度改正> 企業等による地域における生物多様性の増進のための活動を促進するため、「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案」を国会に提出した（令和6年3月提出）。</p>
12	<p>【施策5目標5-3】 野生生物の保護・管理</p>	<p>引き続き 推進</p>	<p><予算要求> 引き続き、野生生物の保護管理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。 令和6年度概算要求額：5,032,427千円 【予算案額：2,450,669千円】</p> <p><機構・定員要求> 人獣共通感染症対策の体制を強化するため、自然環境局総務課に2人の増員を要求した。</p> <p>高病原性鳥インフルエンザ対応等のための体制を強化するため、地方環境事務所に2人の増員を要求した。</p>

			<p>侵略的外来種対策に係る国際枠組み構築等のための体制を強化するため、自然環境局野生生物課外来生物対策室に2人の増員を要求した。</p> <p>ヒアリ等の外来生物防除の体制強化及び地方公共団体と連携した効果的な特定外来生物防除の体制の構築と強化を図るため、地方環境事務所に5人の増員を要求した。</p>
13	【施策5目標5-4】 動物の愛護・管理	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、動物の愛護・管理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：370,123千円</p> <p>【予算案額：370,123千円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>動物愛護管理に係るハイレベルな調整を担う体制の強化のため、令和6年度機構要求で、動物愛護管理室（動物愛護管理室長）の設置を要求した。</p> <p>マイクロチップ制度の着実な運用体制強化を図るため、令和6年度定員要求で、令和5年度末までに時限が到来する自然環境局総務課のマイクロチップ対策推進係長1人の令和10年度末までの時限延長を要求した。</p>
14	【施策5目標5-5】 自然とのふれあいの推進	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、自然とのふれあいに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：11,798,918千円＋事項要求</p> <p>【予算案額：9,031,811千円】</p>
15	【施策5目標5-6】 東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：533,045千円（内数を含む）</p> <p>【予算案額：533,045千円（内数を含む）】</p>
16	【施策5目標5-7】 国際観光資源の整備	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、国立公園等の国際観光資源の整備に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額は観光庁から一括計上して要求した。</p> <p>【予算案額：5,099,131千円】</p>

17	【施策9目標9-1】 地域の脱炭素化の推進	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、地域の脱炭素化に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：73,680,313千円</p> <p>【予算案額：46,148,427千円】</p> <p><機構・定員要求></p> <p>地域脱炭素の整備計画のための体制を強化するため、令和6年度定員要求で、大臣官房地域脱炭素事業推進課に1人の増員を要求した。</p>
18	【施策9目標9-2】 地域循環共生圏づくりの推進	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、地域循環共生圏づくりに関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：462,000千円</p> <p>【予算案額：350,000千円】</p>
19	【施策10目標10-1】 放射性物質により汚染された 廃棄物の処理	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：40,736,267千円</p> <p>【予算案額：40,736,267千円】</p>
20	【施策10目標10-2】 放射性物質汚染対処特措法に 基づく除染等の措置等	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：115,786,909千円</p> <p>【予算案額：115,786,909千円】</p>
21	【施策10目標10-3】 特定復興再生拠点の整備	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、特定復興再生拠点の整備に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：37,017,492千円</p> <p>【予算案額：37,017,492千円】</p>
22	【施策10目標10-4】 放射線に係る一般住民の健康 管理・健康不安対策	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>引き続き、放射線に係る一般住民の健康管理・健康不安対策に関する施策を推進していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>令和6年度概算要求額：1,668,880千円</p> <p>【予算案額：1,570,260千円】</p>

表4 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/env.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	農薬の安全性向上のための措置、農薬の品質管理方法の改善（令和6年1月26日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
2	国内希少野生動植物種の追加及び削除（令和6年3月21日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和5年8月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/env.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（廃棄物の搬入施設の整備事業の用に供するために広域臨海環境整備センターに買い取られる場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 忌避施設であり設置が極めて困難である廃棄物処理施設については、公共関与による整備が引き続き必要と考えられるため、引き続き、本租税特別措置を継続することとした。
2	特定目的のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（産業廃棄物処理に係る特定施設の整備事業の用に供するために地方公共団体又は特定法人に買い取られる場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 忌避施設であり設置が極めて困難である廃棄物処理施設については、公共関与による整備が引き続き必要と考えられるため、引き続き、本租税特別措置を継続することとした。